

2021年度
理事会・評議員会
議案書

 公益財団法人 日本電信電話ユーザ協会
奈良支部

議 事

【第1号議案】

2020年度事業活動報告
2020年度収支決算報告
2020年度監査結果報告

【第2号議案】

2021年度事業活動計画
2021年度収支予算計画

【第3号議案】

奈良支部 監事の退任及び就任に関する件

2020年度 事業活動報告

2020年度事業計画に基づき、テレコミュニケーション教育事業(電話応対コンクール、企業電話応対コンテスト、電話応対技能検定等)を通じて、顧客満足経営を推進する企業の人材育成を支援するとともに、ICT活用推進事業(各種セミナーやホームページ等による情報提供)の実施により、会員及び情報通信サービス利用者の利便増進に取り組んできました。

具体的な実施状況は以下の通りです。

1. テレコミュニケーション教育事業

(1)電話応対コンクール

各企業の社員の電話応対と応対技能のレベルアップを通じて、顧客満足経営の推進を図るための人材育成を目的として毎年実施しています。

参加者は、毎年設定される競技問題に取り組み、電話応対サービスの技能を競い合います。

項目	実施月日	実施場所	事業所数	参加者数
予選会(録音方式)	2020年7月8日 ～7月22日	参加事業所	12社	64名
奈良支部大会(集合方式)	2020年9月25日	奈良県 コンベンションセンター	7社	13名
全国大会(リモート方式)	2020年11月20日	参加事業所	1社	1名

※全国延参加者:7,690名

第1回緊急事態宣言の解除後も、新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中で、奈良支部大会は、参加者や関係者のご協力による感染防止対策を徹底した上で、2020年9月25日(金)、奈良県コンベンションセンターに於いて開催しました。予選会を勝ち上がった13名の出場選手と観戦者を限定する中ではありましたが、例年どおりの熱い戦いが繰り広げられました。

審査員、入賞者は以下の通りです。

なお、最優秀賞の泉田さんは、奈良県代表として第59回全国大会へ出場しました。

■電話対応コンクール 奈良支部大会 審査員

事業所名等	氏名
株式会社JBMコンサルタント 代表取締役	玉本 美砂子
有限会社ビッグフェイス	羽川 由美子
オフィス・アオキ 代表	青木 慶子
com. 企画 代表	小堀 恭子
DIAサポート 代表	橋本 美詠子

■電話対応コンクール 奈良支部大会 結果

賞	事業所名	氏名
最優秀賞	SMBC日興証券株式会社	泉田 眞由美
優秀賞	SMBC日興証券株式会社	小林 眞由美
	個人	乾 恵美
優良賞	佐川急便株式会社 御所営業所	井上 知子
	佐川急便株式会社 御所営業所	徳田 博之
審査員特別賞	佐川急便株式会社 大和高田営業所	松本 ゆかり

全国大会は、2020年11月20日(金)、「広島市文化交流会館(広島県)」で開催予定でしたが、新型コロナウイルスの感染防止の観点から選手が移動することなくそれぞれの職場等からリモートで参加する方法に変更され、全国の7,690名の参加者から予選を勝ち抜いた57名の代表選手が、自らの技量をフルに活かし、電話対応に臨みました。

なお、奈良県代表の結果は以下の通りです。

■電話対応コンクール 全国大会 結果(奈良県代表)

賞	事業所名	氏名
優良賞	SMBC日興証券株式会社	泉田 眞由美

(2)企業電話対応コンテスト

本コンテストは、ユーザ協会本部が運営を統括しているもので、エントリーいただいた職場・事業所に合わせて設定したスクリプトに基づき、コンテスト専門スタッフが仮のお客様となって予告なしに電話をかけ、その応答模様をテープに録音し、複数の審査員で審査をするものです。

2020年度(第24回)企業電話対応コンテストについては、新型コロナウイルスの感染拡大等の影響を鑑み、各企業において、感染拡大防止や従業員の安全を確保する観点から、業務の自粛継続に伴う電話受付の人員削減や時間短縮、臨時休業日設定等、受付体制の規模縮小が行われており、公平な条件のもとコンテストを実施することに支障があることを考慮し、参加企業の募集前である第1回緊急事態宣言中の5月15日に中止を決定しました。

(3)電話対応技能検定(もしもし検定)

電話対応のエキスパートとして即戦力になり得る社内指導者の育成を目的とした検定制度で、2020年度については、前年度に比べ1級検定追加や4級検定回数を増やしたものの、新型コロナウイルスの影響による中止もあり、実施総回数、受検者総数とも減少となりました。

項目	実施月	実施場所	事業所数	参加人数	合格者数
1級 研修会・検定試験	10月	奈良県コンベンションセンター	3社	3名	1名
2級 研修会・検定試験	6月	中止〔第1回緊急事態宣言による検定事務局判断〕			
	12月	中止〔催行人数満たず〕			
	2月	中止〔催行人数満たず〕			
3級 研修会・検定試験	5月	中止〔第1回緊急事態宣言による検定事務局判断〕			
	7月	中止〔催行人数満たず〕			
	9月	中止〔催行人数満たず〕			
	11月	奈良県コンベンションセンター	1社	1名	1名
	3月	奈良県コンベンションセンター	4社	4名	4名
4級 検定試験	5月	中止〔第1回緊急事態宣言による検定事務局判断〕			
	6月	中止〔第1回緊急事態宣言による検定事務局判断〕			
	7月	奈良県コンベンションセンター	1社	1名	1名
	8月	奈良県コンベンションセンター	1社	1名	1名
	9月	奈良県コンベンションセンター	1社	2名	1名
	10月	奈良県コンベンションセンター	1社	4名	1名
	11月	奈良県コンベンションセンター	1社	5名	5名
	12月	奈良県コンベンションセンター	3社	5名	3名
	1月	奈良県コンベンションセンター	2社	3名	3名
	2月	奈良県コンベンションセンター	1社	4名	4名
	3月	奈良県コンベンションセンター	3社	3名	1名

(4)電話対応・ビジネスマナー研修等

企業人・社会人としての心構え、ビジネスマンとしての接遇・接客・言葉使い、電話対応における基礎力向上、お客様からのクレームに対する対応、コールセンターにおける指導力向上及び電話対応コンクールでの入賞を目的とした研修等を実施しました。

項目	実施月日	実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数
新入・若手社員研修	2020年 4月10日	生駒商工会議所	株式会社JBMコンサルタント 佐々木 優水	中止 〔新型コロナ 感染拡大防止〕
フレッシュ ビジネスマナー研修	2020年 4月15日	奈良商工会議所	株式会社オフィスフロレン 中 可子	2社/5名

項目	実施月日		実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数
電話対応コンクール 事前対策セミナー①	2020年 6月18日	基礎編 (午前)	オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 中尾 知子	7社/8名
		実践編 (午後)			9社/14名
電話対応コンクール 事前対策セミナー②	2020年 6月22日	基礎編 (午前)	オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 中尾 知子	6社/9名
		実践編 (午後)			6社/8名
電話対応コンクール 支部大会直前 スキルアップセミナー	2020年 8月31日		オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 中尾 知子	7社/15名
電話対応コンクール 支部大会直前 ステップアップ研修	2020年 10月23日		奈良県コンベン ションセンター	オフィス フジタ 藤田 順子	1社/1名
電話対応コンクール 支部大会直前 ステップアップ研修	2020年 10月28日		オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 玉本 美砂子	1社/1名
クレーム対応セミナー	2020年 10月29日	午前	橿原商工会議所	株式会社JBMコンサルタント 加藤 あや	1社/4名
コミュニケーション力 向上セミナー		午後			1社/6名
電話対応コンクール 支部大会直前 ステップアップ研修	2020年 11月4日		オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 玉本 美砂子	1社/1名
新入・若手社員研修	2020年 11月11日		生駒商工会議所	株式会社JBMコンサルタント 佐々木 優水	9社/16名
電話対応コンクール 支部大会直前 ステップアップ研修	2020年 11月12日		オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 玉本 美砂子	1社/1名
電話対応コンクール 支部大会直前 ステップアップ研修	2020年 11月17日		オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 玉本 美砂子	1社/1名
クレーム対応セミナー	2020年 11月26日	午前	オンライン方式	株式会社JBMコンサルタント 加藤 あや	3社/6名
コミュニケーション力 向上セミナー		午後			3社/5名
もしも検定1級 サポート研修	2020年 12月2日		奈良県コンベン ションセンター	オフィス フジタ 藤田 順子	2社/2名
社員教育セミナー	2021年 3月29日～30日		奈良県産業会館	株式会社JBMコンサルタント 佐々木 優水	9社/33名

(5) 講師紹介

全国290名以上の豊富な協会契約講師陣の中から、新入社員教育・コールセンター教育等、電話対応教育に関する事など、2020年度は会員企業2社様からのご要望に沿って講師を5回紹介しました。

2. ICT活用推進事業

(1)ICT活用推進事業については、「セキュリティ」、「ワークスタイル変革」、「ビジネスWi-Fi」、「IoTをはじめとした最新のICT動向」等を主要なテーマとして、企業が抱える課題について、ICTサービスの活用により解決する実例を盛り込んだセミナー等を開催しました。

項目・テーマ	実施日	実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数	備考
ICTビジネスセミナー DX(デジタルトランスフォーメーション) ～DXの成功は経営者であるあなたにかかっています～ ①演題:ITシステム「2025年の壁」の克服とDXの本格的な展開 ②演題:デジタルトランスフォーメーション～企業はいかにデジタル革命を行うか～ ③演題:ここから始めるDX	2020年 8月24日	オンライン 方式	①経産省 商務情報政策局 和泉 憲明	7社/ 7名	6支部 合同
	2021年 1月26日 ～ 3月15日	8月24日 セミナーの 録画配信	②大前 研一(ビデオ)、 (株)マインドシーズ 丹羽 亮介 ③NTT西日本 スマートビジネス推進部長 磯村 勝之	6社/ 6名	大阪商工 会議所、 NTT 西日本 との共催
オンラインセミナー(経営セミナー2021) ①演題:5Gによるビジネスの変革! ②演題:事例から見える!!未来に繋げるデジタル変革 ③演題:様々な試練を乗り越えなければならない日本!企業経営者に求められる手腕とは!	2021年 3月4日	オンライン 方式	①NTTドコモ 5G・IoT ビジネス部 担当部長 井上 篤弘 ②NTT東日本東京事業 部 ビジネスイノベーション部 担当部長 黒瀬 光庸 ③ジャーナリスト、 名城大学教授、東京工業 大学 特命教授、東京大 学客員教授 池上 彰	1社/ 1名	東京支部 との共催
ICTセミナー ～オンライン化する世界～ ①演題:オンライン化する世界 ②演題:テレワークの現状と課題 ③演題:ニューノーマル時代における セキュリティの現状と課題	2021年 3月11日	オンライン 方式	①大前 研一(ビデオ)、 (株)マインドシーズ 丹羽 亮介 ②日本テレワーク協会 事務局長 村田 瑞枝 ③情報処理推進機構 IPAセキュリティセンター 江島 将和	9社/ 9名	6支部 合同 大阪商工 会議所・ NTT 西日本 との共催

(2)ICTに関する情報発信については、ホームページ、テレコム・フォーラム誌、メールマガジンを活用し、ICTを事業発展に役立てた実例を紹介する等、会員及び情報通信サービス利用者にお役立ていただける情報を発信しました。

(3)「標的型攻撃メール予防訓練サービス」の取り組み

会員様参加無料施策及び非会員様の参加無料体験施策として、チラシ、支部ニュース等を通じてご案内し、2020年度は会員企業1社様からの参加がありました。

3. 「奈良支部ニュース」の発行

各種事業のご案内・事業実施模様・会員様のご紹介・様々なご意見の掲載、事務局と会員様間及び会員様相互間のコミュニケーションツールとして「奈良支部ニュース」を発行し、テレコム・フォーラム誌に同封し会員様へお届けしました。

4. その他

各種セミナー・講演会

項目・テーマ	実施日	実施場所等	講師等	事業所数/ 参加人数
2020年度 経営・経済セミナー 「これからの企業における 実践的防災BCP・危機管理」	2020年 6月3日	THE KASHIHARA	防災システム研究所 所長 山村 武彦	中止 〔新型コロナ 感染拡大防止〕
オンラインセミナー 「新型コロナウイルス感染症の キホンと企業活動に必要な視点」	2021年 2月25日	オンライン方式	関西福祉大学教授 勝田 吉彰	16社/20名
オンラインセミナー 「withコロナ、afterコロナの 消費者行動はこうなる！」	2021年 3月25日	オンライン方式	世代・トレンド評論家 牛窪 恵	16社/24名

5. 会議等

項目	実施月日	出欠状況	議案内容
2020年度 理事会・評議員会 (書面決議)	2020年 5月28日～ 6月11日	理事数 18名 回答 18名	(1)2019年度事業活動報告及び決算・監査報告
		評議員数 26名 回答 26名	(2)2020年度事業活動計画(案)及び 収支予算計画(案) (3)奈良支部理事改選及び評議員の委嘱に 関する件(案)

6. 会員の状況

平成30年度末	入会数	退会数	増減	2019年度末
468	16	38	-22	446
2019年度末	入会数	退会数	増減	2020年度末
446	9	67	-58	388

【第1号議案-2】

2020年度 収支決算報告書

自：2020年4月1日
至：2021年3月31日
(単位：円)

【収入の部】

勘定科目	予算	決算	差異	記事
会費収入	1,380,000	1,233,500	146,500	
会員会費収入	1,350,000	1,203,500	146,500	
賛助会費収入	30,000	30,000	0	
事業収入	6,020,000	5,914,502	105,498	
電話応対競技会収入	2,100,000	1,995,106	104,894	電話応対コンクール関連
会報誌等発行収入	300,000	438,744	▲ 138,744	
セミナー等収入	2,180,000	2,101,842	78,158	
委員会収入	920,000	900,793	19,207	もしもし検定関連
組織強化収入	520,000	478,017	41,983	地域連携及び集客施策関連
施設権見学会	0	0	0	
ユーザー意見交換会収入	0	0	0	
業務提携収入	0	0	0	
雑収入	4	4	0	受取利息
(A) 当期収入合計	7,400,004	7,148,006	251,998	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目	予算	決算	差異	記事
事業費	5,290,000	4,768,498	521,502	
電話応対競技会費	2,100,000	1,995,029	104,971	電話応対コンクール関連
会報誌等発行費	300,000	335,439	▲ 35,439	
セミナー等費	2,170,000	1,683,415	486,585	
委員会費	570,000	613,922	▲ 43,922	もしもし検定関連
ユーザー意見交換会費	0	0	0	
組織強化費	150,000	140,693	9,307	地域連携及び集客施策関連
その他経費	0	0	0	施設見学会関連
管理費	1,060,000	729,300	330,700	
会議費	260,000	65,252	194,748	理事会・評議員会 会議費関連
その他経費	800,000	664,048	135,952	電話料金、複合機リース料、会費回収委託費等
表彰費支出	100,000	0	100,000	
内部取引支出	635,000	888,152	▲ 253,152	本部及び近畿事業推進部運営経費
本部費等支出	200,000	183,640	16,360	経理・会員システム等利用料、他ブロック主催セミナー参加費等
上部費等支出	270,000	567,966	▲ 297,966	上部運営費、近畿6支部合同セミナー費等
法人税等分担支出	165,000	136,546	28,454	消費税・法人税
(B) 当期支出合計	7,085,000	6,385,950	699,050	
(C) 当期収支差額(A-B)	315,004	762,056	▲ 447,052	
(D) 前期繰越収支差額	2,643,467	2,643,467	0	
(E) 次期繰越収支差額(C+D)	2,958,471	3,405,523	▲ 447,052	

貸借対照表

2021年3月31日現在

(単位：円)

I 資産の部			II 負債の部		
勘定科目	金額		勘定科目	金額	
流動資産	現金	0	流動負債	未払金	1,107,840
	普通預金	635,864		前受金	18,400
	郵便貯金	0		仮受消費税	0
	本部口座預入金	3,266,271		内部借入金	0
	未収金	408,760		合計	1,126,240
	前払金	122,880	III 正味財産の部		
	仮受消費税	0	正味財産	指定正味財産	0
	合計	4,433,775		指定正味財産合計	0
固定資産	その他固定資産 (什器備品含む)	97,988		一般正味財産	3,405,523
	合計	97,988	正味財産合計	3,405,523	
資産合計		4,531,763	負債及び正味財産合計		4,531,763

監 査 結 果 報 告 書

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会奈良支部 の2020年度における業務、並びに収支決算関係書類等について監査の結果、すべて適正に処理、遂行されていることを確認いたしましたので報告いたします。

2021年 5月 17日

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会

奈良支部 支部長 小山 新造 殿

監 事

森本悦司



監 事

増井 敬



2021年度 事業活動計画

日本電信電話ユーザ協会は、公益財団法人として2大事業である「テレコミュニケーション教育事業」及び「ICT活用推進事業」の普及拡大を図るため、各種施策や会員サービスの充実等に取り組んでいるところです。

2020年度については、年度当初からの新型コロナウイルスの影響により電話対応コンクール全国大会のリモート方式での開催をはじめ、従来どおりの事業運営活動には至らなかったものの、各種WEBセミナーやテレワークの推進等、オンライン環境を活用した新たなサービス提供やデジタル技術を駆使した業務の見直し等を見出すことができた一年であったと認識しています。

このような環境の中、2021年度の事業運営についても、公益財団法人として普く広く協会事業の認知度、理解度向上に向け、今まで以上に商工会議所及び商工会との連携強化を図っていくことにより会員企業だけでなく非会員企業からのご意見・ご要望等を広くお伺いし、事業運営の発展に資するような活動内容の充実、強化を図って参ります。

テレコミュニケーション教育事業においては電話対応コンクール、企業電話対応コンテスト、電話対応技能検定等を通じて、企業における電話対応品質の向上や参加者のスキルアップ等にお役立ていただき、またICT活用推進事業については、中小企業のテレワーク早期導入支援やセキュリティ対策、並びにRPAやAI-OCR等を活用したデジタルソリューションを中心に導入事例のご紹介等、各種セミナーをオンライン環境で提供をさせていただきたいと思えます。

また、「eラーニングサービス」については人気の高い「新入社員及び若手社員向け」の自学習コンテンツを一層充実し、パソコンだけでなくスマートフォンから、「いつでもどこでも」学習できる仕組みや環境を、皆さまにも普く広く提供して参ります。

当協会では、以上の活動内容について、商工会議所及び商工会等との連携を更に強化して、相互のホームページや機関誌、同梱チラシ等を活用して広く周知していくことにより、テレコミュニケーション教育事業やICT活用推進事業の普及、発展を通じて、地方創生、地域活性化に寄与した事業展開を目指していきます。

I 基本方針

テレコミュニケーション教育事業については、より多くの方にご活用いただけるように広く事業紹介及び参加勧奨を行うとともに、事業内容の更なる充実に取り組めます。

また、ICT活用推進事業については、最新テクノロジーやICTを活用した身近な導入事例のご紹介により、皆さまの課題解決にお役立ていただける情報発信を行って参ります。

II 具体的な取り組み

1. テレコミュニケーション教育事業

(1)電話対応コンクールについては、新型コロナウイルスの影響により電話対応の重要性が再認識されていること及び、リモート方式の活用で安心して参加できること等を積極的に提案し参加拡大に取り組みます。また、競技内容については、参加事業所及び参加者にとって有益な施策となるように内容の充実に取り組みます。

(2)企業電話対応コンテストについては、これまでの参加事業所に確実に案内するとともに、電話対応コンクールやビジネスマナー研修等、ユーザ協会事業を活用いただいた事業所に対してきめ細かい説明を行う等、積極的な提案活動により参加事業所の拡大を図ります。

(3)電話対応技能検定については、事前講習の実施方法として遠隔形式が可能となったことを契機にこれまで以上に普及拡大に取り組むとともに、検定の仕組みを企業の人材育成の手段としてご活用いただけるような提案活動を行う等により、受検者数の拡大に取り組みます。

(4)電話対応・ビジネスマナー等研修については、参加者のビジネススキルの向上及び参加事業所のCS向上等にお役立ていただけるよう、内容の充実に取り組みます。

2. ICT活用推進事業

(1)ICT活用推進事業については、新型コロナウイルスの影響により集合セミナー開催回数が低迷したものの、エリアを超えた全国参加型のオンラインセミナーの開催等、今までにない新たな取り組みにより環境変化に対応してきました。

(2)2021年度についても、引き続きテレワーク推進による「働き方改革」、RPA活用やキャッシュレス決済による「生産性向上」に資するようなデジタル化の情報提供に加え、本格提供フェーズに入った「5G」や人手不足で早急な対応が必要とされる「農業IoT」に関する各種アプリケーション及び利用シーンのご紹介等についても、ICTセミナーの主要テーマとしてご提供します。また今後、マーケットからの期待感が高まると思われる、「スマートシティ構想」や「CASE」等、次世代に繋がるような最新のICT活用の利用シーン等についても積極的な情報提供に取り組んで参ります。

※1 スマートシティ構想

・IoT(Internet of Thing:モノのインターネット)をエネルギーや生活インフラの管理に用いることで、生活の質の向上や都市の運用及びサービスの効率向上、そして都市の競争力をつけ、現在と次の世代が経済・社会・環境の観点で需要を満たすことができるような都市のこと。

※2 CASE(Connected(コネクテッド)、Autonomous(自動運転)、Shared(シェアード)、Electric(電動化)の頭文字)

・今後の自動車業界大変革期の背景にある現象を一語で示した造語。

3. 会員サービスの充実及び新規会員獲得活動の強化

以上の取り組みを通じて会員企業のご意見の収集を積極的に進め、サービスの充実を図ることにより、会員企業の当協会事業に対する参加機会の増加及び満足度の向上を目指すとともに、新規会員獲得活動も強化して参ります。

事業活動の具体的な施策については次頁のとおりです。

2021年度 年間事業施策実施予定

主な事業施策	内容	開催予定月等													
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3		
テレコミュニケーション教育事業															
新入・若手社員等 ビジネスマナー研修		主に新規採用社員を対象にしたビジネスマナーや電話応対の基本を徹底指導（4/9、4/15）	★												
		商工会議所との共催		★											★
電話応対技能検定	4級		★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★	★
	3級	4級合格者の3級検定含む		★		★					★				★
	2級	とび2級検定含む			★										★
	1級		★												
クレーム電話応対研修		怒りという感情を検証し、よりよい人間関係を手に入れる。お客様等の心理状態を理解し適切なクレーム応対・話し方・言葉使いなどを習得する								★	★				
オンライン営業研修 ・プレゼンテーションカアップ ・傾聴カアップ		「うまく話すこと」ではなく「お客様に解決策を提示すること」がプレゼンテーションであることを確認し、相手の課題、ニーズなどを踏まえながら、どのように伝えればお客様が意思決定をするかを考え、その伝え方の実践スキルを習得する（通期4回）			★	★			★	★					
オンライン営業 Eメールの書き方研修 (初級編・応用編)		リモートワークでの生産性向上には「文章でのコミュニケーション力」が不可欠と言われています。伝えたい内容を分かりやすく伝える実践スキルを習得する（初級・応用各2回）	★	★			★	★							
電話応対診断		事業所等の電話応対レベルをユーザ協会契約講師が、診断評価し改善点をフィードバック・指導								通年					
電話応対コンクール	事前対策セミナー	一次予選参加者を対象に電話応対の基礎及び実践スキルを習得する（5/25、5/26）		★											
	一次予選	職場に居ながら方式（6/28～7/9）			★	★									
	スキルアップ セミナー	支部大会出場者を対象に更なる電話応対スキルの向上を図る（7/30）				★									
	奈良支部大会	奈良県コンベンションセンター（8/27）					★								
	ステップアップ セミナー	全国大会出場者を対象に個別指導による更なる電話応対スキルの向上を図る（9月～10月）							★	★					
	全国大会	北海道札幌市（11/2）									★				
企業電話応対コンテスト	受付				←→										
	審査	参加企業への電話審査				←→									
	表彰	結果発表及び表彰式（11/2）									★				
ICT活用推進事業															
ICT活用講座		スマートNコレと同時開催 ICT活用講座								←→					
ICT活用講座 (録画配信セミナー)		大前研一氏が企業の経営課題や世界のニュースを独自視点で分析。経済・ビジネスのトレンドが学べる講座					★					★		★	
その他事業等															
新春特別講演会		著名人を招いた講演会を開催												★	
会員交流会		新春講演会との同時開催の検討													
施設見学会		ICT活用関連の施設見学会の検討													
諸会議等	理事会 評議委員会	ホテル日航奈良（6/3） ※ 新型コロナウイルスの感染状況を勘案し、書面決議への変更を判断			★										
	経営経済セミナー	協会役員及び会員企業等を対象に開催（6/3） ※ 上記の理事会等と連動し、実施の可否を判断			★										
広報活動等	奈良支部イベント ニュースの発行	毎月の行事、模様を掲載								通年					
	テレコム フォーラム誌発行	本部から会員様へ直送								通年					
新規会員拡大		・案内ターゲット及び媒体見直しによる募集拡大 ・各種無料体験イベントを通じた入会促進 ・イベント参加後のアフターコールによる入会促進								通年					

※各事業の詳細は、奈良支部ホームページにてその都度案内を実施いたします。

【第2号議案-2】

2021年度 収支予算計画

自：2021年4月1日
至：2022年3月31日
(単位：円)

【収入の部】

勘定科目	2021年度計画	2020年度実績	差異	記事
会費収入	1,233,500	1,233,500	0	
会員会費収入	1,203,500	1,203,500	0	
賛助会費収入	30,000	30,000	0	
事業収入	5,938,000	5,914,502	23,498	
電話応対競技会収入	2,713,000	1,995,106	717,894	電話応対コンクール関連
会報誌等発行収入	320,000	438,744	▲ 118,744	
セミナー等収入	1,986,000	2,101,842	▲ 115,842	
委員会収入	553,000	900,793	▲ 347,793	もしもし検定関連
組織強化収入	366,000	478,017	▲ 112,017	地域連携及び集客施策関連
施設権見学会	0	0	0	
ユーザー意見交換会収入	0	0	0	
業務提携収入	0	0	0	
雑収入	4	4	0	受取利息
(A) 当期収入合計	7,171,504	7,148,006	23,498	

【支出の部】

(単位：円)

勘定科目	2021年度計画	2020年度実績	差異	記事
事業費	5,660,000	4,768,498	891,502	
電話応対競技会費	2,713,000	1,995,029	717,971	電話応対コンクール関連
会報誌等発行費	300,000	335,439	▲ 35,439	
セミナー等費	1,986,000	1,683,415	302,585	
委員会費	275,000	613,922	▲ 338,922	もしもし検定関連
ユーザ意見交換会費	0	0	0	
組織強化費	386,000	140,693	245,307	地域連携及び集客施策関連
その他経費	0	0	0	施設見学会等
管理費	940,001	729,301	210,700	
会議費	260,000	65,252	194,748	理事会・評議員会 会議費関連
その他経費	630,000	664,048	▲ 34,048	電話料金、複合機リース料、会費回収委託費等
減価償却費	50,001	1	50,000	
什器備品償却費	1	1	0	
その他資産償却費	50,000		50,000	
表彰費支出	100,000	0	100,000	
内部取引支出	350,000	888,152	▲ 538,152	本部及び近畿事業推進部運営経費
本部費等支出	200,000	183,640	16,360	経理・会員システム等利用料、他ブロック主催セミナー参加費等
上部費等支出	0	567,966	▲ 567,966	近畿6支部合同セミナー費(2021年度は事業費として計上)
法人税等分担支出	150,000	136,546	13,454	消費税・法人税
(B) 当期支出合計	7,050,001	6,385,951	664,050	
(C) 当期収支差額(A-B)	121,503	762,055	▲ 640,552	
(D) 前期繰越収支差額	3,405,523	2,643,467	762,056	
(E) 次期繰越収支差額(C+D)	3,527,026	3,405,522	121,504	

【第3号議案】

奈良支部 監事の退任及び就任に関する件

公益財団法人日本電信電話ユーザ協会 奈良支部 監事の退任及び就任について下記の通り提案いたしますのでご承認をお願いします。

記

監事の退任及び新任（敬称略、順不同）

(1)退任

・森本 悦司【奈良商工会議所 理事・事務局長】

(2)新任

・寺田 和正【奈良商工会議所 事務局長】

(3)任期

2021年度理事会から2022年度理事会までの1年間

【参考】

奈良支部役員名簿

(敬称略・順不同)

協会役職名	氏名	所属事業所・役職等	記事
支部長	小山 新造	奈良県商工会議所連合会 会長	
副支部長	松塚 幾善	奈良県商工会連合会 会長	
副支部長	寺田 俊彦	大和高田商工会議所 会頭	
副支部長	鐵東 貴和	生駒商工会議所 会頭	
副支部長	森本 俊一	橿原商工会議所 会頭	
副支部長	田原 清孝	(株)田原建設取締役 会長	
理事	中野 雅史	大和郡山市商工会 会長	
理事	今村 禎彦	(株)今村石油店 代表取締役	
理事	平越 國和	香芝市商工会 会長	
理事	西邊 豊彦	御所市商工会 会長	
理事	福井 伊佐男	王寺町商工会 会長	
理事	福井 達郎	桜井市商工会 会長	
理事	熊谷 禎彌	下市町商工会 会長	
理事	榊井 博	奈良県商工会連合会 専務理事	
理事	浅野 誠	大和高田商工会議所 専務理事	
理事	大原 暁	生駒商工会議所 専務理事	
理事	中澤 修	橿原商工会議所 専務理事	
理事 支部長代行	峯川 郁朗	奈良県商工会議所連合会 常任幹事	
監事	増井 敬	奈良県商工会連合会 事務局長	
監事	寺田 和正	奈良商工会議所 事務局長	森本悦司監事の後任
顧問	奥野 順也	NTT西日本奈良支店長	

評議員名簿

(敬称略・順不同)

協会役職名	氏 名	所属事業所・役職等	記 事
評議員	有井 邦夫	三和建设(株) 相談役	
評議員	増本 隆史	奈良交通(株) 取締役副社長	
評議員	近東 宏佳	共同精版印刷(株) 代表取締役社長	
評議員	森本 昌弘	(株)奈良ホテル 代表取締役社長	
評議員	城本 隆次	(株)奈良パークホテル 支配人	
評議員	豊澤 安男	奈良豊澤酒造(株) 代表取締役会長	
評議員	齋二 忠彦	高山製菓(株) 代表取締役	
評議員	上武 敏一	上武建設(株) 代表取締役会長	
評議員	藤本 正義	藤本建設(株) 代表取締役	
評議員	榎堀 明	ARIKA 代表	
評議員	松久保 英信	奈良東商工会 会長	
評議員	藤山 和徳	(株)天啓 代表取締役	
評議員	河村 憲一	河村商事(株) 代表取締役	
評議員	中川 基成	(株)ナカガワ 代表取締役社長	
評議員	辻 修	松田電気工業(株) 代表取締役	
評議員	船木 克容	大和研磨材(株) 代表取締役	
評議員	安川 武	安川産業(株) 代表取締役	
評議員	森近 勝	(株)アイワ 会長	
評議員	打谷 久義	打谷石材(株) 代表取締役会長	
評議員	佐藤 進	佐藤薬品工業(株)取締役会長	
評議員	高瀬 泰嗣	ナント種苗(株) 代表取締役会長	
評議員	矢谷 寛	(株)みゆき屋 代表取締役	
評議員	嶋本 英良	(株)嶋本商店 代表取締役社長	
評議員	浦岡 英夫	宇陀商工会 副会長	
評議員	栗山 芳郎	五条ガス(株) 代表取締役	
評議員	明後 克典	東吉野村商工会 会長	